

# 県政運営の基本方針2012 (案)

---

平成23年10月  広島県



# 目次

---

I 県政を取り巻く背景と課題	1
II 県政運営の基本姿勢	3
III 特に注力する重点施策	4
■ 人づくり	
■ 新たな経済成長	
■ 安心な暮らしづくり	
■ 豊かな地域づくり	
IV 重点施策の実行を支える基盤	7

---

# I 県政を取り巻く背景と課題

## ■ひろしま未来チャレンジビジョンの策定（2010年10月策定）

～県民の力とイノベーションで  
 未来をつくる

### 人づくり

◇ 経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野での力の源泉は「人」であり、経済活動を始めとするグローバル化が進展する中にあるには、グローバル化に対応した人材育成という視点も必要です。

- 教育
- 多様な主体の社会参画
- 人が集まり定着する環境整備

### 新たな経済成長

◇ 人口減少の中で社会を維持していくには、イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する必要があります。

- |            |         |
|------------|---------|
| 新たな産業・基幹産業 | 産業人材・就労 |
| 農林水産業      | 交流・連携基盤 |
| 観光         |         |

### 豊かな地域づくり

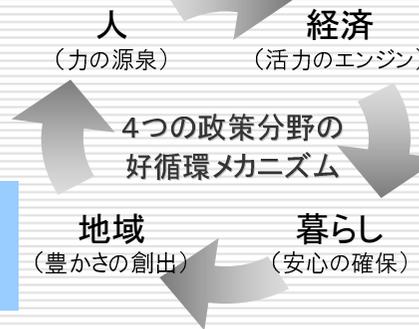
◇ 地域の特性や資源を活用し、ほかにはない魅力を創出しながら、新たな活力を生み出していくことが求められます。

- 県民主役型地域社会
- 地域資源活用・地域情報化
- 都市地域
- 中山間地域
- 平和貢献

### 安心な暮らしづくり

◇ 行政の第一の役割は、民間では難しい公共サービスの提供などにより、県民の暮らしの安心を確保することです。

- |       |       |
|-------|-------|
| 医療    | 環境    |
| 健康    | 防災・防疫 |
| 福祉・介護 | 消費生活  |
| 子育て   | 治安    |



## ■現状の背景と課題

### ■ 東日本大震災

- ✓危機管理(想定外の災害への備えが必要)
- ✓復興, 復旧支援
- ✓エネルギー戦略の再構築

### ■ 人口減少, 高齢化の加速

- ✓労働力人口の減少が一層加速
- ✓国内市場(需要)の縮小

### ■ 成長するアジア市場

- ✓中国のGDPは世界第2位に
- ✓東アジア域内での生産ネットワークの構築

## 課題

- ◇ 防災体制の強化(インフラ, BCP)
- ◇ 機能の移転・分散
- ◇ 再生可能エネルギーの普及促進
- ◇ 成長を支える産業人材の育成
- ◇ 女性の社会進出や子育て支援
- ◇ イノベーションの創出を視野に入れた海外高度人材の受け入れ促進
- ◇ イノベーションによる需要の創出
- ◇ アジアとの協働
- ◇ 対中ビジネス戦略の強化  
(アジアの成長の取り込み)

## Ⅱ 県政運営の基本姿勢

---

### ～ 未来に向かって「加速する」～

- 概ね10年後を展望した「未来チャレンジビジョン」で目指す姿を、スピード感をもって着実に実現していくためには、現在、進展しつつある環境変化や中長期的な構造変化を見据えた上で、変革への対応力と政策の実行力を高めていく必要がある。
- こうしたことを踏まえ、平成24年度の広島県政は、直面する課題に柔軟かつ果敢に対応しつつ、これまでの「仕込みと基盤づくり」をベースに、広島県の可能性を最大級に引き出しながら、未来に向けてより高い次元での成長を目指し、組織力を最大限に発揮することにより、その原動力となる取組を一段と加速する。

## Ⅲ 特に注力する重点施策

---

### 基本的な考え方

#### 《人づくり》と《経済成長》への重点化

- 未来チャレンジビジョンに基づき、あらゆる分野の力の源泉となる《人づくり》と雇用や所得を生み出す《経済成長》を重点分野として、内外から“多彩な人材”を集め、“グローバル”な視点と新しい価値を創造する“イノベーション”を通じて、県全体の成長エンジンを最大限に加速させる。

#### 4つの政策分野の好循環

- 併せて、《暮らし》と《地域》分野においても、地域資源の強みを活かしながら、重点分野と好循環をもたらす取組を重点的に推進し、同時に、大震災により顕在化した課題への対応力の強化や広島の実命としての国際平和への貢献を果たしながら、成長の原動力となる《人づくり》や《経済成長》の後押し効果を最大限に発現する。

## 重点施策の構成

### 未来に向かって「加速する」

#### 重点分野

##### 人づくり

###### ■女性の社会参画の促進

- ✓結婚・出産，子育て，ポスト子育て期に応じた就業支援策
- ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出

###### ■グローバル人材の育成・確保

- ✓グローバル感覚を持った人材の継続的な育成
- ✓グローバル人材の受入拡大

###### ■社会減に歯止めをかける対策

- ✓若年層の転出超過に歯止め
- ✓就職等でのU・ターン促進

###### ■将来の広島県を支える人材の育成

- ✓すべてのベースとなる子どもたちの学力・体力の向上
- ✓実体験などを通じた全人的な教育

##### 新たな経済成長

###### ■新たな成長産業の育成

- ✓次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
- ✓「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の構築に向けたプロモーション等の強化

###### ■アジア市場への参入・獲得（アジア戦略）

- ✓中国内陸部をはじめとしたアジアとの経済交流の拡大
- ✓アジアとの交通・物流機能の拡充・強化

###### ■イノベーション力の徹底強化

- ✓イノベーション人材の育成・確保
- ✓研究・技術開発や事業化に向けた環境整備

###### ■自立に向けた農林水産業のイノベーション

- ✓経営力のある担い手の育成
- ✓「売れるものを作る」生産体制の確立
- ✓戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

世界を視野に  
Globalization

多様な人材の集積  
Diversity

新しい価値の創造  
Innovation

重点分野の可能性を  
最大限に後押し

### 安心な暮らしづくり

安心して暮らせる  
質の高い生活の基盤づくり

#### ■ 地域医療体制の確保

- ✓ 医療資源の効果的な活用
- ✓ 「がん対策日本一」の推進

### 豊かな地域づくり

内外から多彩な人材を  
多く惹きつける魅力の発揮

#### ■ 内外の人々を惹きつける 魅力ある地域環境の創出

- ✓ 内外からクリエイティブな人材が集う地域の活力強化
- ✓ 活力を生み出す中山間地域の未来創造

大震災により  
顕在化した課題への対応

#### ■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ✓ 太陽光発電などの導入促進

#### ■ 防災対策の拡充・強化

- ✓ 地震被害想定の見直し
- ✓ 想定を超える災害への対応

広島県の使命

#### ■ 国際平和拠点の形成

- ✓ 「国際平和拠点ひろしま構想」の実現への取組
- ✓ 平和のメッセージの発信と  
NGOの平和貢献活動の支援

## IV 重点施策の実行を支える基盤

---

### 1 予算編成方針

#### (1) 基本的な考え方

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向けた取組を一段と加速するため、特に注力する重点施策への集中的な取組を進める。
- 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- また、3つの視座(「県民起点」「現場主義」「成果主義」)を踏まえた予算編成を更に徹底するため、マネジメント・アカウンティングの活用等に積極的に取り組む。

## ① 特に注力する重点施策への集中的な取組

- 未来チャレンジビジョンにおける「目指す姿」の着実な実現に向け、施策マネジメント(PDCA)等により、施策目標に対する成果や寄与度の検証を行い、目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な予算措置を講じる。
- 現下の経済・雇用情勢を踏まえ、雇用機会の創出や当面の需要の下支えを目的とした事業について、予算措置を講じる。

### 【重点施策の実施に係る予算の再構築】

「政策的経費の見直し」において、既存の重点事業を含め、初期の目的を達成した事業や優先順位の低い事業を廃止・休止し、真に優先度の高い事業に厳選した上で、効率的かつ効果的な事業展開が可能となるよう、引き続き、ゼロベースから事業の再構築を行い、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図る。

## ② 財政健全化に向けた取組

- 中期財政健全化計画に掲げる財政健全化に向けた目標を達成するため、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。
- H24年度の要調整額については、計画に基づき「経常的経費の削減」「特別の財源対策」を行った上で、なお見込まれる要調整額は、「政策的経費の見直し」を行うことにより解消を図る。

## ③ 3つの視座を踏まえた予算編成の更なる徹底

- マネジメント・アカウンティングの一環として、事業別の行政コスト計算書を作成し、各事業の総コスト(人件費等を含む)を明らかにするとともに、事業目標を踏まえた費用対効果の十分な検証を行うなど、予算編成段階における成果主義の徹底を図る。

## (2) 平成24年度 歳入歳出見込み

(単位：億円)

区 分	H23		H24 歳入歳出 見 込 B	伸率 B/A	差引増減 B-A
	(当初予算)	〔 交付税等 確定後の収支 A 〕			
<b>1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税</b>	<b>3,646</b>	<b>3,606</b>	<b>3,704</b>	<b>2.7</b>	<b>98</b>
うち県税	2,696	2,690	2,765	2.8	75
<b>2 地方交付税・地方特例交付金</b>	<b>1,923</b>	<b>1,962</b>	<b>1,873</b>	<b>▲4.5</b>	<b>▲89</b>
<b>3 国庫支出金</b>	<b>1,075</b>	<b>1,075</b>	<b>1,079</b>	<b>0.4</b>	<b>4</b>
<b>4 県債</b>	<b>1,561</b>	<b>1,561</b>	<b>1,618</b>	<b>3.7</b>	<b>57</b>
うち臨時財政対策債	905	904	904	0.0	0
<b>5 その他</b>	<b>1,114</b>	<b>1,114</b>	<b>870</b>	<b>▲21.9</b>	<b>▲244</b>
<b>歳 入 ①</b>	<b>9,319</b>	<b>9,319</b>	<b>9,144</b>	<b>▲1.9</b>	<b>▲175</b>
<b>一 般 財 源 ※</b>	<b>6,141</b>	<b>6,151</b>	<b>6,151</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
<b>1 法的義務負担経費</b>	<b>2,421</b>	<b>2,421</b>	<b>2,420</b>	<b>▲0.0</b>	<b>▲1</b>
うち福祉医療関係費	842	842	884	5.0	42
<b>2 経常的経費</b>	<b>4,448</b>	<b>4,448</b>	<b>4,499</b>	<b>1.1</b>	<b>51</b>
人件費	2,996	2,996	3,005	0.3	9
うち退職手当	309	309	317	2.6	8
公債費	1,452	1,452	1,494	2.9	42
<b>3 政策的経費</b>	<b>2,450</b>	<b>2,450</b>	<b>2,335</b>	<b>▲4.7</b>	<b>▲115</b>
<b>歳 出 ②</b>	<b>9,319</b>	<b>9,319</b>	<b>9,254</b>	<b>▲0.7</b>	<b>▲65</b>
<b>要 調 整 額 ③(①-②)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲110</b>	<b>—</b>	<b>▲110</b>

※一般財源は、県税(地方消費税精算後)、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、臨時財政対策債等としている。

### 〔平成24年度の歳入歳出見込みの試算方法〕

- ◆ 直近の経済見通しや国の地方財政対策，本県の財政健全化対策などを踏まえ，現時点で見込まれる一定条件の下で仮試算

歳入	県 税		H23年度の税込見込額をベースとして，国の名目経済成長率※等を基に試算 ※H24年度：2.6%
	地方交付税		国の中期財政フレームを踏まえ， <u>H24年度の一般財源総額がH23年度と同水準となるよう地方交付税を調整</u>
	県 債		臨時財政対策債は，H23年度当初予算と同額
歳出	人 件 費		H23. 4. 1現在の職員数で試算
	政策的 経 費	投資的 経 費	公共事業はH23年度当初予算と同額 学校耐震化の重点実施に伴う事業費を追加
		その他 経 費	H23当初予算額をベースとして，増減が見込まれるものは個別に試算

※ 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって，修正が必要な場合には，予算編成の過程において対応する。

### (3) 平成24年度 当初予算作業フレーム

◆ H24年度の要調整額(▲110億円)を解消するため、引き続き中期財政健全化計画に掲げる財政健全化策に  
 着実に取り組む。

(単位:億円)

区 分	H24年度当初予算における財政健全化策	H24年度	H23対策の	計	(参考)
		対策額	継続効果額	A+B	H24年度 計画ベース
		A	B		
<b>要調整額[対策前]</b> ①		<b>▲110</b>	<b>▲49</b>	<b>▲159</b>	<b>▲145</b>
<b>I 経常的経費の削減</b> ②		<b>▲ 7</b>	<b>▲29</b>	<b>▲36</b>	<b>▲36</b>
1 人件費マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員数の見直し(一般行政部門 ▲90人, 教育部門 ▲120人)</li> <li>・ 給与構造改革等</li> <li>・ その他(時間外勤務の縮減)</li> </ul>	<b>▲ 7</b>	<b>▲29</b>	<b>▲36</b>	<b>▲36</b>
<b>II 特別の財源対策</b> ③		<b>83</b>	<b>—</b>	<b>83</b>	<b>83</b>
1 財産の売払い	利用計画がない土地等の売却処分	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
2 収入未済額の縮減	県税の滞納処分等の徴収強化	<b>6</b>	<b>—</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
3 基金の活用	財源調整的基金等の取り崩し	<b>67</b>	<b>—</b>	<b>67</b>	<b>67</b>
<b>要調整額(①-②+③)</b> ④ [ I・II 対策後]		<b>▲20</b>	<b>▲20</b>	<b>▲40</b>	<b>▲26</b>

〔政策的経費枠の設定〕

政策的経費〔対策前〕 ⑤		582	—	—	598
政策的経費枠(⑤+④) ⑥ 〔=キャップ〕	特に注力する重点施策への集中的な取組を含む	562	—	—	572

Ⅲ 政策的経費の見直し ⑦		▲20	▲20	▲40	▲26
1 事務事業の見直し	事業目的の妥当性, 県が主体となる必要性, 事業の有効性・ 効率性等の観点から, 全ての事業について, ゼロベースから 抜本的に見直し 一般事業費 ▲10% [H23比・一般財源ベース]	▲14	▲15	▲29	▲15
2 普通建設事業費等の 見直し	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H23比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H23比・一般財源ベース] ・単独公共(維持) 0% (2)その他の投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により, 別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]	▲6	▲5	▲11	▲11
3 特に注力する重点施策 への集中的な取組	目指すべき成果を実現するための事業に対し, 最適な予算措置 を講じる		—	—	—
要調整額(④-⑦) ⑧ 〔Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ対策後〕		0	0	0	0

※1 数値は, 一般財源ベースである。

※2 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって, 修正が必要な場合には, 予算編成の過程において対応する。

〔参考〕 財政健全化目標の状況(仮試算)

指 標	目 標	H24見込み(仮試算)	備 考
経常収支比率〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	90.7%	
将来負担比率〔ストック指標〕	288%未満に抑制する	273.1%	
実質的な県債残高	5年間で, 1,400億円程度縮減する	▲626億円	H22年度比

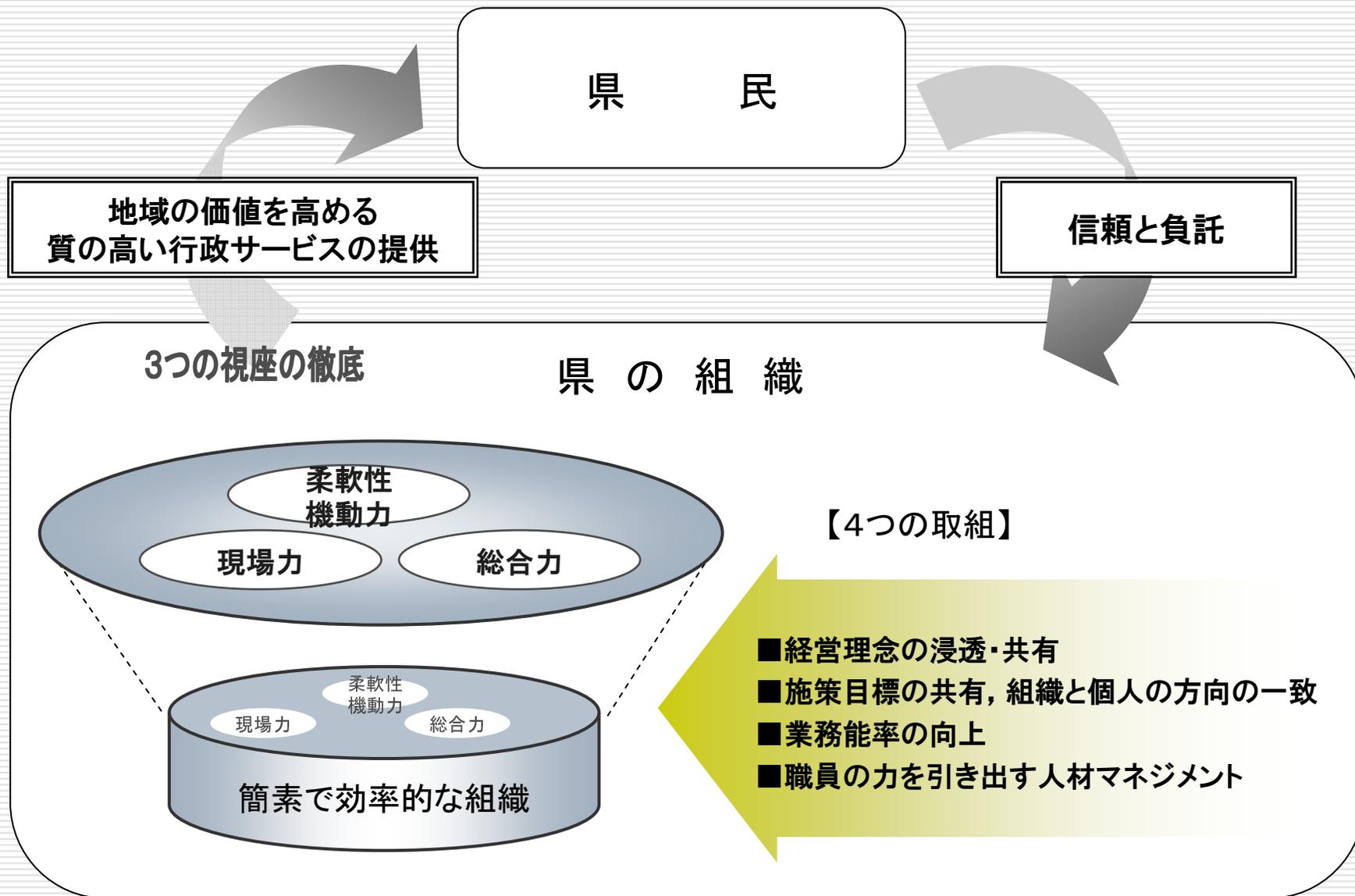
※ 数値は, 当初予算ベースで作成しており, 予算編成等において変動する。

## 2 行政経営方針

### ～日本一強い県庁をつくる～

日本一強い県庁とは、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高めるという点において、どの都道府県にも負けない取組をする県庁

- 未来チャレンジビジョンの実現に向けて成果を着実に上げていくためには、3つの視座（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を徹底し、人材を最大限に活性化させつつ、地域の価値を高める質の高い行政サービスを、より簡素で効率的な組織でタイムリーに提供できる県庁を目指すことが重要。
- このため、簡素で効率的な組織を基本として、高い志と強い意志を持って、次の4つの取組方向に沿った県庁改革を実行し、組織として変化に対応できる柔軟性や機動力、現実を直視する現場力、多様な視点と能力を組み合わせた総合力を高め、職員一人ひとりがより高いモチベーションを持った活力ある組織へと進化していくことで、県民の信頼と負託に応え、地域の価値を高める日本一強い県庁をつくる。



## **(1) 経営理念の浸透・共有**

- 組織全体が同じ価値観のもとで一枚岩となり、一つひとつの判断や行動基準を共有することによって総合力をより高めていくため、「広島県職員の行動理念」と「3つの視座」の浸透に向けて、共有する努力を惜しまず、継続的かつ積極的な取組を推進する。

## **(2) 施策目標の共有，組織と個人の方向の一致**

- 施策マネジメント(PDCAサイクル)を確立し、その運営を通じて、施策レベルと事業レベルにおいて、目標を明確にするとともに、平成23年4月から導入した「目標管理・評価システム」を効果的に活用しながら、目標の着実な達成を図る。

## **(3) 業務能率の向上**

- 業務プロセスの改善に組織的・体系的に取り組むことにより、業務の効果的・効率的な実施に向けた全庁的な業務能率の向上を推進する。
- ウェブ会議システムの導入など、ITを活用した新たな庁内情報化を推進する。

## **(4) 職員の力を引き出す人材マネジメント**

- 民間企業や他自治体への派遣，大学等の外部資源も活用した研修の実施など，多様な手法・資源を活用したより高度な能力開発・人材育成を行う。
- 「目標管理・評価システム」の運用のための研修を拡充し，効果的に運用するとともに，一般職員についてもその成果を給与へ反映させる。

## 【定員管理目標】

部 門	行政経営刷新計画 (H23~H27)	H23年度実績	H24年度目標
一般行政部門	▲427人	▲102人	▲90人
教 育 部 門	▲413人	▲94人	▲120人

※ 教育部門の平成24年度の目標については、別途、少人数学級の推進等や非常勤講師に代えての常勤職員を配置することなどについて、人件費総額に留意の上、対応を検討する。

※ 警察職員数については、現行の職員定数を基本とする。全国的な警察官の増があった場合には、人件費総額に留意の上、対応を検討する。